

# 資料3

(現地調査について)

# 現地調査について

## 目的

都道府県アンケート調査により把握した事業の中から、特定の政策分野に偏らない、地域づくり全般の人材育成事業について、汎用性や難易度を考慮し、今後の横展開等が期待される事業を抽出し、現地を訪問し、関係者からの意見聴取や現場を視察することで実態を詳細に把握し、今後の提言に向けた検討の基礎資料とする。

## 実施期間

令和4年10月下旬から令和5年1月中旬

## 候補地検討

### 【第一次選定】

○都道府県アンケート調査において、回答の事業(76事業)から、次の要素を加味し抽出

(1)特定の対象(※)に限定しない事業

※ 一例として、「地域おこし協力隊」や「公民館職員」など

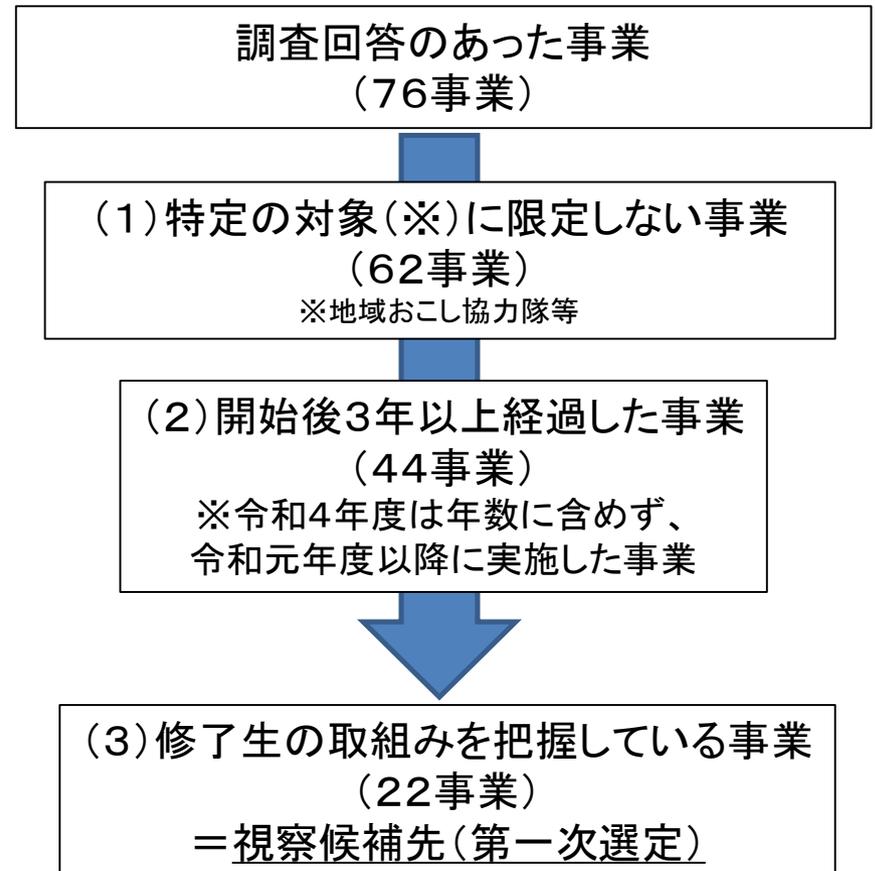
(2)開始後3年以上経過した事業

(理由)PDCAサイクルを考えた際、概ね3年程度は必要と考えられるため

(3)修了生の取組みを把握している事業

(理由)課題や効果を聴取するに際し、必要項目と考えられるため

○上記により抽出した事業を「第一次選定事業」とし、研究会での審議対象とする。



# 視察候補①（集落総合対策事業（北海道））

## 【北海道】

【地域づくり人材の人物像】道では、様々な地域課題に自ら立ち向かうことができる活力ある地域社会の構築を目指しており、地域おこし協力隊をはじめ多様な主体との連携を図りながら、地域づくりに主体的かつ意欲的に取り組む人材が必要だと考えています。

## 【都道府県と市区町村との役割分担】

北海道・・・市町村のサポートや地域の課題解決を支援するための個別相談会、集落間の交流を深める場づくりの提供。  
市町村・・・住民ニーズや地域課題の把握。市民やNPO、企業を巻き込んだ課題解決へ向けた取組の推進。

## 【事業名】 集落総合対策事業

【目的】: 先進事例の紹介や交流・ネットワークの構築の場を提供するために、振興局職員や市町村職員、地域企業職員等を交えたミーティングやワークショップを開催しています。

【予算規模】: 200万円以上300万円未満

【事業開始時期】: 平成25年度以前

【実施形態】: 通学型、オンライン型 (ZoomやWebex)

【受講対象】: NPOや地域づくり団体スタッフ、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員、その他

【運営方法(主体)】: 都道府県の職員を中心とする運営

【修了生への対応】: 他の研修における講師への登用

【修了生との関係性】: 道で配信しているメールマガジンへの寄稿依頼や別事業でのプレゼンターとして登壇していただくなどして関係性を維持しています。

【修了生の事例把握】: 取組みについては資料として整理し、HP上で公開している。また、別の研修会で紹介等を行っています。

自治体職員・地域おこし協力隊・集落支援員をはじめ地域づくり関係者 必見！

第7回 ほっかいどう 元気なふるさとづくり 交流大会

～ポストコロナを見据えた地域活性化「人」が輝き、つながる集「楽」づくり～

市町村職員や地域おこし協力隊のほか、企業やNPO法人など、道内各地域で地域づくりや集落対策に取り組む関係者間の情報共有と連携の強化、ネットワークづくりを促すため「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」を開催します。今回は、「ポストコロナを見据えた地域の活性化」をテーマとして、地域活性化を担う人づくりや交流促進、活躍の場づくりに着目した内容で実施します。是非、ご参加ください！

■ 日 時 2022年2月16日(水) 13:00～17:20

■ 開催方法 オンライン開催 (Zoom)

■ 申込方法 2月7日(月) までに申込フォームよりお申込ください。  
詳細は、3ページ目「参加申込方法等」をご覧ください。  
申込ページ [https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/shusaku/R3\\_kouryutakai.htm](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/shusaku/R3_kouryutakai.htm)

参加費 無料

プログラム

13:00～ 交流大会開会  
13:10～ 地域づくり講演

11:00～地域おこし協力隊の活動支援に向けたショート研修会  
交流会前に地域おこし協力隊の取組についての情報提供、起こりやすいトラブル事例とその予防法などに関するショート研修会を開催！(裏面を参照してください)

「人口急減 × 感染症時代の地域づくり 知っておきたい5つのポイント」

講師 西塔 大海 (さいとうみか) 氏  
合作株式会社 取締役 さのび大学講師  
1984年山形県生まれ。2013年、福岡県上毛市に移住し地域おこし協力隊として活動。その後、地域おこし協力隊の支援・制度設計の専門家として、全国各地の自治体で導入・活動・起業の支援に携わる。また、各地域での移住促進・空き家活用・人材育成などの地域プロジェクトマネージャーの経験を活かし、経営やアドバイザーを務めている。

14:20～ 地域づくりリレートーク  
様々な分野で地域づくりに活躍されている3名の方からお話しいただきます！  
事例発表1 14:30～ NPO法人 Quercus (クルクス) 副代表理事 及川肇敏さん  
事例発表2 14:55～ 当別町企画課企画係 田中大樹さん  
事例発表3 15:20～ 興イトイグループホールディングス 代表取締役 菅原大介さん

16:00～ ふるさとづくり個別相談会  
相談内容を専門としている有識者に、地域づくりに向けた課題や事業展開等についてアドバイスを受けることができる個別相談会を実施します！ 申込方法は3ページ目をご覧ください。

定員30名

【申込・連絡先】  
北海道総合政府部地域創生局地域政策課 担当 村木 近希  
電話 011-204-5791 Email [sogo.chisei1@pref.hokkaido.lg.jp](mailto:sogo.chisei1@pref.hokkaido.lg.jp)





## 視察候補④（若者と地域をつなぐプロジェクト事業（秋田県））

### 【秋田県】

【地域づくり人材の人物像】主体的に地域づくり活動に関わり、地域の活性化を図る人材が必要だと考える。

【都道府県と市区町村との役割分担】都道府県と市町村の役割分担は明確化していないが、広域連携が必要なものや大規模なものを県が担っている。

### 【事業名】 若者と地域をつなぐプロジェクト事業

【目的】将来の地域を担う若い世代が地域について主体的に考え、行動するための意識醸成やきっかけづくりを行う。

【予算規模】: 300万円以上400万円未満

【事業開始時期】: 令和元年度（平成31年度）

【実施形態】: 通学型、オンライン型（ZoomやWebex）

【受講対象】: 高校生、大学生等

【運営方法（主体）】: 外部委託

【修了生への対応】: 活動費用の補助・助成の適用

【修了生との関係性】: 事業終了後、参加者との面会機会等は特に設けていないが、次のステップとなる事業の周知を図っている。

【修了生の事例把握】事前説明会等において、過去の参加者から事業での取組事例を紹介してもらっている。

「若者と地域をつなぐプロジェクト事業～国語・算数・理科・デザイン1～」第1回集中ワークショップについて

2022年06月14日 | コンテンツ番号 15438

県では、高校生等が企画する地域活性化に向けた取組を後押しする「若者と地域をつなぐプロジェクト事業」を実施しています。今年度は採択された1チームによる最初の活動として、8月3日（水）に第1回集中ワークショップを開催いたしました。

今後、各チームはそれぞれの地域を視察し、そこから得られた発見をもとに企画した取組を、メンターによる支援を受けながら形にしています。

<本事業特設サイトはこちら> <https://shibuhaku.jp/>

#### 第1回集中ワークショップ概要

【日 時】令和4年8月3日（水）10:00～15:00

【場 所】秋田市文化創造館 1階コミュニティスペース

【参加者】7チーム15名

【内 容】

午前は、自己紹介や今の取組を発表し合った後、各自で持参したおにぎりの「おにぎり回顧シート」を作成し、各チームで紹介しました。

午後は、道産和食（道産デザイン事務所）を講師に「地域を視察すること」についての講義を行いました。

また、事前に提出した課題（視察後の写真）を視察しながら、気づいたことや感じたことを参加者同士で共有し合い、観察することについて、実践しました。

参加者は、ほひめは帰郷した取組でしたが、午後は、積極的に他の参加者と質問や、意見交換をする姿が見られました。

<おにぎり回顧シートの様子>



# 視察候補⑤（栃木県地域づくり担い手育成事業（栃木県））

## 【栃木県】

【地域づくり人材の人物像】少子高齢化や人口減少が進む中、住民が住み続けられる地域を維持するためには、地域のことを考え、仲間と一緒に地域を支える活動に継続的に取り組む人材や団体が必要と考えている。

【都道府県と市区町村との役割分担】明確な役割分担を県と市町の間で設けてはいないが、県では、県全体に効果が及ぶような広域的な取組としての補助制度の運用や人材育成、各種制度等の活用に向けた市町への助言等を実施している。市町では、具体的な地域の課題を捉え、国や県の補助制度等を活用するなどして地域課題の解決に向けた個別の事業を実施している。

## 【事業名】 栃木県地域づくり担い手育成事業 （とちぎ地域づくりインターンシップ、地域づくりスキルアップ講座）

【目的】：防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ、環境やユニバーサルデザインに配慮したまちづくり手法について学ぶ、高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法等を学ぶ、リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ、事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ

【予算規模】：300万円以上400万円未満

【事業開始時期】：平成26～30年度

【実施形態】：通学型、オンライン型（ZoomやWebex）

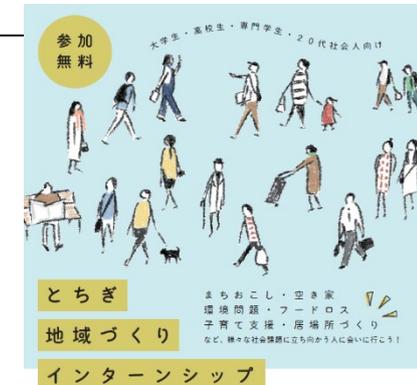
【受講対象】：NPOや地域づくり団体のスタッフ、高校生、大学生等

【運営方法（主体）】：外部委託

【修了生への対応】：特になし

【修了生との関係性】：引き続き地域づくり団体での活動体験への呼びかけや、地域づくりの実践者向けの講座（栃木県地域づくり担い手育成事業内のプログラム）への参加案内を行い、興味関心が継続するように努める。

【修了生の事例把握】本事業を通じて地域づくり団体を立ち上げ、継続した活動を行っている修了生を把握しており、研修講師として招へいし、事例紹介を行ってもらっている。



# 視察候補⑥（彩の国環境大学（埼玉県））

## 【埼玉県】

【地域づくり人材の人物像】地域住民と共に地域づくりを考え、意欲的に取り組む人材。

## 【都道府県と市区町村との役割分担】

【県】複数市町村で行う必要がある、または県で行った方がより効果的と考えられる事業の実施

【市町村】上記以外の事業

## 【事業名】 彩の国環境大学

【目的】：環境科学国際センターで研究している環境分野について学ぶ

【予算規模】：50万円以上100万円未満

【事業開始時期】：平成25年度以前

【実施形態】：通学型、オンライン型（ZoomやWebex）

【受講対象】：その他

【運営方法（主体）】：都道府県の職員を中心とする運営

【修了生への対応】：修了証の交付

【修了生との関係性】：特になし

【修了生の事例把握】現在は環境大学修了生の会として活動している部分のみ把握しており、全修了生は把握していない。

## 受講のご案内

### 1 彩の国環境大学とは

彩の国環境大学は、県民の皆様が人間の活動と環境の関わりについて理解を深め、環境に配慮したライフスタイルや社会経済システムを確立していくための学習の場であるとともに、循環型社会の構築に向けて地域で環境保全活動や環境学習活動を行うリーダーを育成することを目的として埼玉県が開設するものです。

### 2 講座について

	基礎課程	実践課程
開催方法	オンライン開催 (講義を収録したYouTube動画の視聴による受講となります)	会場開催 (会場での受講となります)
募集人数	100人	40人
内 容	環境問題全般について基礎的な知識を学びます。	専門的な知識や地域で活動する指導者を養成するための必要な知識や手法を学びます。
日 程	別掲のスケジュールをご覧ください。	
申込資格	県内に在住、在勤又は在学の18歳以上の方で、地域で環境保全活動や環境学習活動を行う意欲のある方	
受講料	無 料	
会 場	-	埼玉県環境科学国際センター 研修室 (加須市上穂足914、下記案内参照)

### 3 申込方法

彩の国環境大学受講申込書に必要事項を記入し、メール、郵送あるいは持参のいずれかの方法によりご提出ください。

【メールの場合】 受講申込書を添付し、g7383313@pref.saitama.lg.jpへ送信してください。

【郵送の場合】 申込書を封筒に入れて、返信用切手(84円分)を同封して下記郵便先へ送付ください。

郵送先 〒347-0115 加須市上穂足914 埼玉県環境科学国際センター「彩の国環境大学」係  
【持参の場合】 休館日(月曜日、ただし月曜日が祝日の場合はその翌日)を除く午前9時から午後5時までにご持参ください。

### 4 締 切 り 令和4年8月14日(日)必着

5 注意事項 基礎課程、実践課程の同時申込みが可能です。  
応募者多数の場合は、抽選を行い受講者を決定します。

6 聴講について ①過去に彩の国環境大学を修了した方②埼玉県環境アドバイザーに登録している方③身近な環境観察局に登録している方 は定員に空きがある場合に、聴講生として受講できます。※基礎課程については、中学生及び高校生の方も聴講可  
聴講を希望する方は、氏名、住所(市町村まで)、連絡先電話番号、学校名を事前にメール等でご連絡ください。折り返し聴講の可否についてご連絡いたします。



### 交 通

●JR高崎線浦原下車 加須駅行きバスで約15分  
●東武伊勢崎線加須駅下車 浦原行きバスで約15分  
※「環境科学国際センター」下車 徒歩3分

●圏央道「白岡南IC」から加須方面へ約20分  
●圏央道「浦川加須IC」から加須方面へ約20分

埼玉県環境科学国際センター  
〒347-0115 埼玉県加須市上穂足914  
電話0480-73-8363 Fax0480-70-2054  
メールアドレス g7383313@pref.saitama.lg.jp



## 視察候補⑧（石川地域づくり塾（石川県））

### 【石川県】

【地域づくり人材の人物像】石川県における地域づくり人材とは、地域に誇りと愛着を持ち、自主的・主体的に行う地域づくり活動の核となる担い手である。今後の地域づくりにおいては、地域の中で自分がやりたいことや果たす役割は何か、そのために何をやる必要があるかを考えながら、地域や団体の課題解決や方向性を構築する能力を身につけた人材が必要だと考える。

【都道府県と市区町村との役割分担】記述なし。

### 【事業名】 石川地域づくり塾

【目的】:リーダーシップなど活動に関する心構えや理念、哲学を学ぶ、事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントに係る知識や技法を学ぶ

【予算規模】:50万円以上100万円未満

【事業開始時期】:平成25年度以前

【実施形態】:通学型、オンライン型(ZoomやWebex)

【受講対象】:NPOや地域づくり団体スタッフ、自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員、高校生、大学生等

【運営方法(主体)】:都道府県の職員を中心とする運営

【修了生への対応】:特になし

【修了生との関係性】:希望者には石川地域づくり協会の運営に参画してもらいながら、協会が委嘱している地域づくりコーディネーターとのネットワーク形成を図っている。

【修了生の事例把握】:近年の修了生で活躍されている方に、「卒塾生のフォローアップ」として地域づくり塾で学んだことや実践方法について講義してもらっている。

実践者による講義 プランニング イベント開催 実際に活動へ

全5回の講座で熟く学ぶ!!

# いしかわ地域づくり塾

令和4年度 塾生募集!!

「地域のために何かやってみよう!」  
「集落を元気にする方法を学ぼう!」を叶える講座です

自分の地域で気になる課題をもとに、マイプランを立てて実行していく

## わがまちプランコース

〜わたしのビジョンがまちのビジョンになる〜

こんな学び

- 地域づくり活動がマンネリ化している 団体の方
- 集落の維持に不安がある町会メンバー
- 地域づくりに興味はあるがやり方がわからない方
- 活動を活性化させたい、若手を育てたいと考えている方
- 地域づくりをもっと加速させたい、地域づくり支援プロジェクトの方

参加無料 地域づくり塾とは?まずは受講相談会に!!

7/16(土)受講相談会開催!!

【内容】 わがまちプランコース 講師の講義+やってみよう!このプランニング

【編力】 石川県立大学

【期間・回数】 2022年7月16日～2022年11月19日 受講相談会+全5回

【開催方法】 現地会場とオンライン(ZOOM)によるハイブリッド開催  
PC、スマートフォン、タブレット端末からの参加が可能  
各回の現地会場は、裏面に記載しています

【対象】 地域づくりに興味のある方・取り組んでいる方(公務員、NPO、任意団体、企業、学生など、どなたでもOK)

【受講料】 個人受講 10,000円(学生5,000円)  
(団体受講は各団体3名まで)  
※受講料は各自の負担となります

●7月16日(土)の受講相談会は無料で参加できます。  
●受講料 各回2,000円(学生1,000円) ※講義の収録のみ  
●定員 20名 ※定員に達し次第締切。

【INTERVIEW 卒塾生の声】

期待以上の学びがありました!

これからの具体的な計画の仕方や、地域の中に傾けていくヒントを頂き、活動に活かしているなど思いがけず、半年間の講義や交流の中で、地域づくりについて共に進んで下さる方々との出会いが私の中で一番心強く、学びの実践に繋がっています!

向 真紀さん(令和3年度修了生)

石川地域づくり協会事務局

担当:若林(石川県金沢市東部地域振興課内)  
TEL.076-225-1335 FAX.076-225-1328  
MAIL:chikiki@pref.ishikawa.lg.jp

※この事業は、「令和4年度地域づくり団体活動支援」として実施します。

## 視察候補⑨（地域交流による高等学校活性化事業（石川県））

### 【石川県】

【地域づくり人材の人物像】石川県における地域づくり人材とは、地域に誇りと愛着を持ち、自主的・主体的に行う地域づくり活動の核となる担い手である。今後の地域づくりにおいては、地域の中で自分がやりたいことや果たす役割は何か、そのために何をやる必要があるかを考えながら、地域や団体の課題解決や方向性を構築する能力を身につけた人材が必要だと考える。

【都道府県と市区町村との役割分担】記述なし。

### 【事業名】 地域交流による高等学校活性化事業

【目的】：地域貢献活動の機会を設けるとともに、地域人材を生かして、生徒の学びへの動機付けを行う。地元企業と連携し、地域の社会課題の解決に取り組む実践的な教育活動を行う。

【予算規模】：100万円以上200万円未満

【事業開始時期】：平成25年度以前

【実施形態】：通学型、オンライン型（ZoomやWebex）

【受講対象】：高校生、大学生等

【運営方法（主体）】：都道府県の職員を中心とする運営

【修了生への対応】：特になし

【修了生との関係性】：在学時に本事業を受講した卒業生が、OB・OGとして本事業に関わることがある。

【修了生の事例把握】：各学校の取り組みは、実施計画書及び実施報告書の提出により把握している。また、対象校が参加する研究協議会を実施し、情報の共有を図っている。

より一層推進します。

#### ア 学校の特性に応じて更なる高みを目指した取組の充実

一人ひとりの能力を伸ばす教育を推進するため、これまで大学や企業等の外部人材の活用や地域の小・中学校との連携など、学校ごとに様々な取組を実践してきました。また、タイプや特性の似た学校が合同で指導法を研究したり、生徒対象の合同セミナーを開催するなど、共通する課題に対応するための連携も始まっています。こうした学校間連携は、学校の垣根を越えた取組であり、効果も上がってきています。

今後も、各学校の特色ある学習活動を推進させるとともに、学校間連携による生徒・教員の切磋琢磨する機会を拡大し、生徒の学ぶ意欲の喚起や教員の指導力向上に向けた取組を推進します。

#### いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）

文系・理系の牽引役となるコースの設置、思考力を高める学校設定科目の配置、大学・企業等からの特別講義、学校間連携による合同セミナーなどを通して、思考力・判断力・表現力等を備え、将来、国際社会でも活躍できるリーダー的人材の育成をより一層強化します。



#### 地域交流による高等学校活性化事業

多様な進路ニーズを有する生徒が入学する比較的小規模な高等学校において、地域の小・中学校と連携し教育の継続性を持たせ、教員が集まって中学からの円滑な接続を図る教材開発や多様な生徒集団への指導方法の研究を行うなど、教員の授業力をより一層高め、生徒の意欲を引き出し、進路実現を図ります。

## 視察候補⑩（人権教育指導研修事業（福井県））

### 【福井県】

【地域づくり人材の人物像】少子高齢化による人口減少やコロナ禍などにより、地域のつながりが希薄化し、地域・家庭の教育力の低下が課題となっている。また、終わりの見えないウクライナ戦争など、様々な困難を抱え、予測困難な時代であるが、その中で、マイナス面だけに目を向けるのではなく、既成観念にとらわれず、「できない」ではなく、自分たちには何が「できる」かを見つけようとする人材が必要だと考える。また、お互いが協働し、一人ひとりが知恵を出し合って、新たな社会教育の在り方を考えていく中で、誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある持続可能な社会(SDGs)を目指していこうとする人材が「地域づくり人材」として必要だと考える。

【都道府県と市区町村との役割分担】県として、各市区町村で地域振興をつとめる指導者を育成するための研修等を企画し、実施・運営している。また、補助金等で支援し、各市町が地域振興を図る支援をしている。

### 【事業名】 人権教育指導研修事業

【目的】: 行政、教育機関、公民館・企業等で「地域づくり人材」育成の中心となる指導者に対し、計画的に人権教育指導研修を実施し、指導力の向上に努める

【予算規模】: 500万円以上

【事業開始時期】: 平成25年度以前

【実施形態】: 通学型、オンライン型(ZoomやWebex)、通信教育型

【受講対象】: 自治会、地域協議会等関係者、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員等、その他

【運営方法(主体)】: 外部委託

【修了生への対応】: 活動費用の補助・助成の適用

【修了生との関係性】: 様々な補助をすることで、各市町において、人権問題を中心に、地域づくりがしやすいように支援を行っている。

【修了生の事例把握】: 年度末に活動事例報告をしてもらい、次年度、それを全市町で共有している。

# 視察候補⑪（生涯学習推進センター研修事業（長野県））

## 【長野県】

【地域づくり人材の人物像】 地域内外の多様な主体と交流・連携しながら、主体的に地域づくりに取り組む人材。今後の地域づくりにおいては、地域を俯瞰的に見ながら住民との対話から気づきや問いを見出し対話の場によって地域全体の学び・実践活動を促すファシリテーターとなる人材等、中間支援人材も必要と考えているところ。

【都道府県と市区町村との役割分担】 県は、市町村の選択を尊重しつつ、地域の実情や国による支援の状況等を踏まえながら、必要な助言や支援を実施。

## 【事業名】 生涯学習推進センター研修事業

【目的】: 防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ、高齢者から学生まで、様々な階層の活動参加の促進手法を学ぶ、生涯学習によるまちづくり支援

【予算規模】: 100万円以上200万円未満

【事業開始時期】: 平成25年度以前

【実施形態】: 通学型、オンライン型 (ZoomやWebex)

【受講対象】: 地域住民等、都道府県職員、市区町村職員等

【運営方法(主体)】: 都道府県の職員を中心とする運営

【修了生への対応】: 称号資格の認定、他の研修における講師の登用

【修了生との関係性】: 各種研修会の案内を通知する。

【修了生の事例把握】 随時、活動の情報収集を行い、必要に応じ取り組みの様子を紹介している。

## 令和4年度 研修講座のご案内

地域社会が抱えるさまざまな課題解決に向け、一步を踏み出す人材や住民自身が主体となる実践活動をリードできる人材を養成するために、新テーマ・新講師を多数お迎えして開催します。

- 地域づくり推進研修
- 地域と学校の連携推進研修
- 地域の教育向上推進研修
- 施設開放
- ハイブリッド --- 対面とオンラインでの受講が可能
- オンライン --- オンライン開催のみの講座（センターにてサテライト会場あり）

すべての講座を無料で受講できます！皆さんのご参加をお待ちしています！



<p><b>5/21</b> 出会いと対話でつながる社会</p> <p>現代は少子高齢化やグローバル化、社会構造の変化などを背景に、価値観の多様化が加速し、多様な人と多様な対話によるコミュニケーション力が求められています。この講座では、多様性の理解を促すことを目的とした活動を実践する皆さんを、対話によって学びあえる機会、出身や世代の違いを超え、地域社会や職場などで、コミュニケーションを円滑にするために役が大きい、考えを交換します。</p> <p>講師 一般社団法人 ダイアログ・ジャパン/ソサエティ 代表 志村 孝恵 氏</p>	<p><b>6/27</b> 公民館・社会教育・生涯学習入門</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大は社会的孤立や格差の拡大など社会的な課題が顕在化しており、現代は、仲間とともに学び課題解決の取組む必要がある社会教育活動や、社会教育活動の拠点としての公民館の役割が注目されている時代です。社会教育・生涯学習・公民館の歴史や活動、役割についての基本的な事柄を学ぶことをねらいとします。</p> <p>講師 松本大学 総合経営学部教授 松田 武雄 氏 長野県社会教育連絡協議会会長 小池 瑠子 氏 前松本市中央公民館館長 高橋 伸光 氏</p>
<p><b>6/10</b> ぶらっと楽しむまちづくり～長野市のまちづくりに学ぶ～</p> <p>県内各地では特色あるまちづくりが行われています。駅に隣接した商業施設に中学生の居場所や子育て中の保護者の相談場所、市民の居場所などを整え、住民の利便性を考えた長野市。この講座では、各地の活躍の場内でもまちづくりのノウハウを学ぶとともに、今後の取組の参考情報、現状についての歴史・伝統など、様々なものをテーマに駅周辺を学びます。</p> <p>講師 長野県歴史地理学会会長 関 健一 氏 他</p>	<p><b>7/8</b> 防災！一瞬の判断と備え</p> <p>近年、経験したことがない自然災害が全国各地で発生しています。阪神・淡路大震災の経験をもとに、東京大学と連携し最新の防災研究をされている講師をお招きし、自らの備えをお考えください。地域の人々との繋がりの大切さを考えるとともに、演習を通じて学校の避難所に想定した避難の対応について学びます。</p> <p>講師 長野県広域防災センター防災教育担当 東京大学生産技術研究所リサーチフォーラム 田中 健一 氏</p>
<p><b>6/17</b> 子どもが見るネット端末の世界</p> <p>GIGAスクール構想による1人1台端末環境となり、子どもとネットは切っても切れない関係となっています。便利なツールである一方、依存症などの健康被害やネットトラブルといった問題が懸念されています。子どものネット端末の安心・安全な活用を支援するために、私たち大人ができることを学びます。</p> <p>講師 静岡大学教育学部准教授 塩田 真吾 氏</p>	<p><b>8/20</b> みんなでポッチャー</p> <p>ニュースポーツとして人気のポッチャーは、年齢や性別、障がりの有無を問わず、誰でも気軽に参加できる競技です。昨年開催されたパラリンピックでも日本選手が活躍したこの競技を体験し、楽しみましょう。</p> <p>講師 長野県体育センター 専門主事</p>

<p><b>5/15</b> 安曇野市</p> <p><b>6/9</b> 飯島町</p> <p><b>10/6</b> 長野市</p> <p><b>7/4</b> 小諸市</p>	<p><b>生涯学習推進者実践講座</b></p> <p>「地域づくり」を推進する方々が、自ら取り組むとする課題の解決に向け、地域との連携・協働、仕組みづくりなど、より具体的に実践的な方法を習得することを目的とします。県内4地区で開催し、身近な地域の課題解決を考えたときに、受講者が課題の発見から活動の仕組みづくりまでの実践力を身につける研修を行います。</p>	<p><b>6/19</b> 南箕輪村</p> <p><b>9/3</b> 佐久市</p> <p><b>2/4</b> 千曲市</p> <p>中信地区未定</p>	<p><b>子育て支援に関する講座</b></p> <p>子育て、親育ち、親子の絆、あるいは子育て支援のあり方等について考え合う学習を進め、子どもや若者、家庭を支えるために地域の人々としてできることを考えます。県内4地区に出向き、地域で求められている課題をテーマとした講座を開催します。</p>
--	---	---	---

各講座の詳細内容は、概ね1ヶ月前にホームページ掲載の講座案内をご覧ください。

# 視察候補⑫ (コミュニティ・カレッジ (静岡県))

## 【静岡県】

【地域づくり人材の人物像】 住民自らが地域課題の解決に取り組むことができる環境づくりや、多様な主体の参加による地域活動の活性化を促進することが必要だと考えるため、地域におけるコミュニティ活動の活性化を図り、地域活動を牽引するリーダーが必要であると考えます。

【都道府県と市区町村との役割分担】 県：市町の取組支援、広域的取組を推進 市町：コミュニティ組織を直接的に支援し、連携協働する。

## 【事業名】 コミュニティ・カレッジ

【目的】：高齢者から学生まで、様々な階層の活動の参加の促進手法等を学ぶ、事業計画づくりやコミュニケーションなど地域マネジメントにかかる知識や技法を学ぶ

【予算規模】：100万円以上200万円未満

【事業開始時期】：平成25年度以前

【実施形態】：通学型、オンライン型 (ZoomやWebex)

【受講対象】：NPOや地域づくり団体スタッフ、自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等

【運営方法(主体)】：その他

【修了生への対応】：修了証の交付、OB・OG会の加入と定期的な交流機会の実施、フォローアップ研修の実施

【修了生との関係性】：希望者は講座修了者で構成されるネットワークに加入し、地域ごと研修や情報交換を行っている。

【修了生の事例把握】修了者のネットワークの各支部において、事例発表を行っている。

コミュニティカレッジプログラム

回	月 日	テ マ と 時 間		会場
1	令和 4 年 10 月 15 日 (土)	10:00 ~ 12:15	13:15 ~ 15:15	静岡市民 文化会館 (8展示室)
		▼開講式 ・会長挨拶 ▼鼎談 (ていだん) 「私が変わる、地域が変わるコミュニティ」 ～連携、発信、仕掛けを探る～ 川口良子 氏 (合同会社デザイン・アープ代表) 地域コーディネーターをゲストにお迎えし、人材確保、若者や行政との連携、情報発信の大切さ等について川口先生が皆さんに代わって聴きだします。	▼アイスブレイク・講義 「私が変わる、地域が変わるコミュニティ」 ～サァー始めよう障くコミュニティづくり～ 平田 厚 氏 (静岡福祉文化実践研究所長) コミュニティの原点はどこから?どのように広まり、今後どのように展開していくのでしょうか。福祉の観点から地域活動の原点等を学びます。	
2	令和 4 年 10 月 29 日 (土)	10:00 ~ 12:00	13:00 ~ 15:30	静岡市民 文化会館 (大会議室)
		▼講義 「これからのコミュニティ」 ～新たな価値の創造を～ 伊藤光造 氏 (NPO法人くらしまち継承機構理事長) コミュニティ活動を継続するポイントは幅広い視点を持つこと。地域とかわりながら活動を続けること。コミュニティ活動の5年後、10年後を考えてみませんか。	▼講義 「老若男女が担うコミュニティ」 ～多様な人材を巻き込み、多様化する課題をより柔軟に解決していこう～ 池田恵子 氏 (静岡大学教育学部教授) 参加者の偏りはありませんか?男女共同参画の意識を高めることは活動の活性化につながります。防災・災害対応の好事例を聞きながら、多様な人材を巻き込む方法を考えてみませんか。	
3	令和 4 年 11 月中	▼現地訪問 (県内3か所のいずれか) コミュニティ活動賞(生き生きとした地域づくりに努力されている団体)において、優秀賞等を受賞された団体や、先進的な活動をされている団体を訪問します。 東部:11月 9日(水) 明倫地域まちづくり推進協議会 (小山町) 中部:11月17日(木) チームおもしろ五和駅 (島田市) 西部:11月20日(日) 高町第三日曜市場 (浜松市)		現地
4	令和 4 年 12 月 10 日 (土)	10:00 ~ 16:00		静岡県 総合社会 福祉会館 (601)
	対面のみ	▼演習 「コミュニティ実施計画づくり」 ～ワークショップ会議の手法で戦略・戦術企画書を作成してみよう～ 望月誠一郎 氏 (地域デザイン研究所長) 参加者全員で考えて結論に導く「ワークショップ会議の進め方」を学びます。この手法を用い、望月先生の「呈茶タイム」を挟みながら、課題解決のための戦略・戦術を持った実施計画づくりを行います。 ▼閉講式 ・会長挨拶 ・修了証書授与 ・その他		

※各会場への交通案内は、申込みをされた方に直接ご案内します。  
※プログラムは変更される場合があります。

# 視察候補⑬（災害時連携NPO等ネットワークにおけるシンポジウム（京都府））

【京都府】

【地域づくり人材の人物像】 地方自治体や、企業・団体、地域住民と連携し、地域の魅力発掘や新産業（ビジネス）の創出、集落の再生支援等、地域づくり・地域活性化に関する活動を実践し、地域の持続的な発展への貢献や、地域のリーダーにもなり得る人材。地域の実態を把握し、自身の経験やノウハウを活かしながら新たなことに積極的に挑戦するとともに、地域の多様な分野・特色をもった企業・団体等との関わりをもちながら、ネットワーク形成や、コーディネート能力を持った人材が必要と考える。

【都道府県と市区町村との役割分担】市町村は、地域の特性に応じた地域活性化の施策を実施することで市町村が目指すまちづくりにつなげる。都道府県は、まちづくりに取り組む地域の支援や、市町村による施策、アイデアの実現のための伴走支援を行うとともに、地域の特性を打ち出し、広域的な広報や情報発信を行う。

【事業名】 災害時連携NPO等ネットワークにおけるシンポジウム

【目的】：防災や福祉などの地域における共助の活動の実践事例を学ぶ

【予算規模】：50万円未満

【事業開始時期】：平成26～30年度

【実施形態】：オンライン型（ZoomやWebex）※対面でも実施

【受講対象】：NPOや地域づくり団体スタッフ、自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員

【運営方法（主体）】：実行委員会方式による運営

【修了生への対応】：特になし

【修了生との関係性】：特になし

※ただし、聴講者との関係性としてネットワークへの加盟促進を実施

【修了生の事例把握】：シンポジウムのテーマに合わせ、パネリストによる事例紹介も実施。

2016年4月～

ひと声かけて支え合う

「災害時連携NPO等ネットワーク」  
始まります！

<http://hitokoe-npo.jp>



近年、京都でも増加傾向にある台風や大雨等の自然災害において、自治会等の地域組織やボランティア団体・NPO法人・市民活動団体、企業や行政等、様々な主体の連携による被災地支援の仕組みづくりが求められています。

災害時連携NPO等ネットワークって何？

ネットワークを形成する目的

災害時連携NPO等ネットワーク（以下、「災害NPOネット」という）は、自然災害による被害が京都府内で発生した場合、府内で社会課題の解決や公益性を担って活躍しているNPO（NPO法人、自治組織、経済団体等）が有する専門性や豊富な経験を活かし、地域の自治体との連携などにより、直ちに「特別なニーズをもった被災者への支援及びNPO等の相互支援」を行うことができるよう、普段から関係団体がつながりを持ち、支援ノウハウの習得や人材育成、情報交換等を行うことを目的としています。

趣旨に賛同する団体は、この災害NPOネットにおいて加盟登録団体として事前に登録の上、活動を行います。

災害ネットには6つの機能があります

- ① 加盟登録（連携団体を募集）
- ② 加盟登録団体の安否確認（災害時）
- ③ 特別なニーズへの支援と支援時期（災害時）
- ④ 災害時のオペレーター及び地域コーディネーターの人材育成
- ⑤ 支援基金の創設とファンドレイジング（資金調達）
- ⑥ 専用ホームページの構築等（支援ニーズ・資源マッチングシステム）

災害NPOネットは、社会課題の解決や公益活動を担っている団体により設立されます。

この災害ネット登録団体メンバーは？

- ・NPO法人、ボランティア団体、市民活動団体、自治会や町内会などの地域団体
- ・商工会議所（商工会）、中小企業家同友会、商店街組合、業界団体などの経済団体
- ・市町村、災害ボランティアセンター、社会福祉協議会、社会福祉法人、等

災害時連携NPO等ネットワーク実行委員会  
事務局 京都府政策企画部地域政策室

# 視察候補⑭（地域づくりネットワーク和歌山県協議会研修交流会（和歌山県））

## 【和歌山県】

【地域づくり人材の人物像】地域づくりにおいては、周囲の人を巻き込み地域の課題や解決策を考え、自らが主体となって行動することができる地域リーダーが必要と思われる。

## 【都道府県と市区町村との役割分担】

都道府県の役割：・県内の各地域の連携、交流の場の創出、・優良事例の情報提供等、地域づくり活動を学ぶ機会の創出、・市町村や地域づくり団体に対し、専門的・技術的な指導・助言などを行う

市町村の役割：・地域づくり人材の掘り起こし、・活動の場の提供、整備、・地域特性を踏まえた地域振興の制度設計

## 【事業名】 地域づくりネットワーク和歌山県協議会研修交流会

【目的】：年度ごとにテーマを設定し、幅広く地域づくりについて学ぶ

【予算規模】：50万円未満

【事業開始時期】：平成25年度以前

【実施形態】：通学型、オンライン型（ZoomやWebex）

【受講対象】：NPOや地域づくり団体スタッフ、自治会、地域協議会等関係者、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員、高校生・大学生、その他

【運営方法（主体）】：都道府県の職員を中心とする運営

【修了生への対応】：特になし

【修了生との関係性】：前年度の研修の参加者に対し、研修交流会の参加案内を送付している。

【修了生の事例把握】：研修後の活動状況調査は実施していないが、優良事例があれば研修会で発表してもらっている。



ホーム > 組織から探す > 地域政策課 > 地域づくりネットワーク和歌山県協議会研修交流会2022 開催レポート

音声読み上げ

## 地域づくりネットワーク和歌山県協議会研修交流会2022 開催レポート

### 研修交流会開催レポート

本年度も自主的・主体的な地域づくりの推進を図るため、下記のとおり研修交流会を開催しました。

【開催日時】

令和4年2月3日(木) 13:30～16:30

【開催場所】

オンライン(Microsoft Teams使用)及び以下のサテライト会場

- ・県庁本館4階企画部会議室
- ・紀の川市役所4階402中会議室
- ・伊都振興局2階中会議室
- ・有田振興局1階第3会議室A
- ・日高振興局2階記者室
- ・西牟婁振興局1階中会議室B
- ・東牟婁振興局1階第1会議室

【プログラム】

- 13:30 開会  
挨拶 地域づくりネットワーク和歌山県協議会 副会長 末松新一
- 13:35～14:50 講演① 「地域活性化のためのSNSの活用と効果測定」  
講師 一般社団法人SNSエキスパート協会代表理事 後藤真理恵 氏
- 15:00～16:15 講演② 「全国に2千人を超える村民を獲得 古民家を村に見立てた秋田発 地域ビジネス 『シェアビレッジプロジェクト』」  
講師 株式会社kedama 代表取締役 武田昌大 氏
- 16:15～16:30 和歌山県における地域づくり関連支援策  
16:30 閉会

## 視察候補⑮（アートで地域づくり実践講座（岡山県））

### 【岡山県】

【地域づくり人材の人物像】地域において、生活や暮らしを守るため、集落機能の維持・強化に向け、防災や地域づくりなどの活動に積極的に参画し、将来にわたり地域で活躍する人材。

【都道府県と市区町村との役割分担】県は、中山間地域の振興施策の総合的かつ計画的な実施や、広域的な取組への支援を行い、市町村は、地域の実情に応じた振興施策を計画的に推進し、地域住民の自主的・主体的な取組を支援する

### 【事業名】 アートで地域づくり実践講座

【目的】：地域のイメージアップとにぎわい創出を促進するアートイベント等を展開するための企画力、コーディネート力、広報技術などのスキルを備えた人材を育成する講座

【予算規模】：500万円以上

【事業開始時期】：平成26～30年度

【実施形態】：通学型

【受講対象】：地域住民等

【運営方法(主体)】：実行委員会方式による運営

【修了生への対応】：修了証の交付、フォローアップ研修の実施、活動費用の補助・助成の適用

【修了生との関係性】：修了証を付与することで県内での活動を少しでも容易にし、活動を促すと共に、修了後3年までの者に助成金制度を設けている。

【修了生の事例把握】修了生は、県のリストに登録し、定期的に活動状況を把握。

### アートで地域づくり実践講座について

印刷用ページを表示する 2022年7月1日更新 / 文化振興課

#### 1 概要

岡山県では、県民が自ら主催者となり地域のイメージアップやにぎわい創出を目的に、地域資源を活かしたアートイベントを実際に企画・実施する講座を実施し、アートイベントに必要な企画力、コーディネート力、広報技術などのスキルを備えた人材を育成しています。

#### 2 講座の内容

地域の資源（文化・芸術・場所・特産品等）や魅力を生かしたアートイベント（実証イベント）の企画・運営を実際に行い、企画づくりや地域等との連携、広報戦略、予算、危機管理等の必要な知識について、実践を通じて学びます。

実証イベント終了後は、振り返りを行った上で、受講生各人が自ら実施することを視野に入れたイベント企画書の作成や企画のプレゼン発表を行います。

今年度は、瀬戸内市で実施しています。

[アートで地域づくり実践講座テキストブック](#)

#### 3 令和4年度・講座のスケジュール

4月26日～ 受講生募集（5月27日締切）

6月4日 講座スタート（～1月）

11月 実証イベント

2月 企画の立案・発表、講座修了

# 視察候補⑯（おokayama創生 高校パワーアップ事業（岡山県））

## 【岡山県】

【地域づくり人材の人物像】地域において、生活や暮らしを守るため、集落機能の維持・強化に向け、防災や地域づくりなどの活動に積極的に参画し、将来にわたり地域で活躍する人材。

【都道府県と市区町村との役割分担】県は、中山間地域の振興施策の総合的かつ計画的な実施や、広域的な取組への支援を行い、市町村は、地域の実情に応じた振興施策を計画的に推進し、地域住民の自主的・主体的な取組を支援する。

## 【事業名】 おokayama創生 高校パワーアップ事業

【目的】: おokayama創生を担う人材の育成

【予算規模】: 400万円以上500万円未満

【事業開始時期】: 平成26～30年度

【実施形態】: 通学型

【受講対象】: 自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等、高校生、大学生等

【運営方法(主体)】: 都道府県の職員を中心とする運営、外部委託(岡山大学)

【修了生への対応】: 特になし

【修了生との関係性】: 高校卒業後のフォローアップまでは行っていないが、当該事業における活動の成果等を学校の学びに継承している。

【修了生の事例把握】: 成果発表の場として「地域と連携した『高校の魅力化』フォーラム」を開催した。

教育庁高校教育課

### おokayama創生 高校パワーアップ事業実施要項

- 1 事業の趣旨**

地域の課題やニーズを踏まえ、おokayama創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力化を図り、今後、おokayama創生のモデルとして、県下への展開を行う。
- 2 事業の内容**

本事業において人材育成を行う高校（以下「推進校」という。）は、推進校及び地域の関係者等からなる組織（以下「地域連携組織」という。）を設置し、地域に貢献する人材の育成とともに地域資源の活用や地域の課題解決を目指した教育を実施する。  
県教育委員会は、本事業の成果について、県下での導入・活用を目指す。
- 3 業務の委託**

県教育委員会は、推進校が地域の実態に即した取組を効果的に進めるため、本事業に係る支援業務を岡山大学地域総合センター（以下「受託者」という。）に委託する。委託する業務の内容はこの要項に定めるもののほか、別途業務委託要項のとおりとする。  
受託者は、本業務を総括するパワーアップ・スーパーバイザー（以下「スーパーバイザー」という。）を1名、その下に推進校の活動を支援するパワーアップ・地域アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）6名を置く。
- 4 事業の詳細**
  - (1) 推進校の指定と研究テーマ**

県教育委員会は推進校を指定する。推進校及び研究テーマは、別表のとおりとする。
  - (2) 指定期間**

平成28年度から平成30年度までの3年間とする。
  - (3) 推進校における研究方法**
    - 事業計画書の提出  
推進校は、各年度の事業計画書を作成し、岡山県教育庁高校教育課長（以下、「高校教育課長」という。）あてに提出する。その際、事業の内容等を示す体系図等、参考資料があれば添付するものとする。なお、各年度の事業計画書には、以下の研究の流れのうち、該当する年度の内容を含める。

【研究の流れ】

  - (平成28年度)
    - ・アンケートの作成（地域や地元企業の人材ニーズ、高校生の意識、中学生及び保護者の進路ニーズ等の把握、本事業による高校生の意識の変容等の把握）
    - ・アンケートの実施と分析
    - ・地域の実態に応じた人材の育成
  - (平成29年度)
    - ・前年度の成果を踏まえた人材育成の取組
  - (平成30年度)
    - ・前年度の成果を踏まえた人材育成の取組、最終まとめ

○ 推進校の研究テーマ等に係る調査と活用（平成28年度）  
推進校は、7月頃までに、アドバイザーの指導助言を受けながら、地域や地元企業の人材ニーズ、高校生の意識、中学生及び保護者の進路ニーズ等を把握するアンケートを作成する。

# 視察候補⑰（高等学校魅力化推進事業（リージョナルモデル）（岡山県））

## 【岡山県】

【地域づくり人材の人物像】地域において、生活や暮らしを守るため、集落機能の維持・強化に向け、防災や地域づくりなどの活動に積極的に参画し、将来にわたり地域で活躍する人材。

【都道府県と市区町村との役割分担】県は、中山間地域の振興施策の総合的かつ計画的な実施や、広域的な取組への支援を行い、市町村は、地域の実情に応じた振興施策を計画的に推進し、地域住民の自主的・主体的な取組を支援する。

## 【事業名】 高等学校魅力化推進事業（リージョナルモデル）

【目的】：時代の進変化や社会のニーズに対応できる人材の育成

【予算規模】：500万円以上

【事業開始時期】：令和元年度（平成31年度）

【実施形態】：通学型

【受講対象】：自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等、高校生、大学生等

【運営方法（主体）】：都道府県の職員を中心とする運営、実行委員会方式による運営、外部委託（地域連携に関する団体等）

【修了生への対応】：特になし

【修了生との関係性】：高校卒業後のフォローアップまでは行っていないが、当該事業における活動の成果等を学校の学びに継承している。

【修了生の事例把握】：成果発表の場として「高校生探究フォーラム」を開催した。

## 高等学校魅力化推進事業について

岡山県教育委員会では、県立高校の魅力化を推進するため、令和元年度から「高等学校魅力化推進事業」を実施し、次の高校において研究等を行っています。

### 〇リーディングモデル（LM） 2校

時代をリードする教育内容等を研究し、新学科等の設置を目指す。

岡山朝日高校（探究的な学びによる、新たな社会を牽引し世界の未来を拓くリーダーの育成）

岡山工業高校（STEAM教育による、社会の第一線で活躍できる専門職業人の育成）

※括弧内は研究テーマ

### 〇リージョナルモデル（RM） 10校

1学年3学級規模の高校が地域との連携の在り方等を研究し、教育の質を確保した魅力づくりを図る。（和気開谷高校については、国の事業を活用して取り組む。）

【第1期】（令和元年度～）

笠岡工業高校（「笠エテクノ工房」を軸とした地域に貢献する「人材」の育成）

笠岡商業高校（地域資源を活かした学びの実践による人材の育成）

高梁城南高校（「城南カフェ」を中心とした地域創生人材の育成）

鴨方高校（産官学連携による地域貢献及び人材の育成）

和気開谷高校（「怒」の精神を持って地域と協働する探究人の包括的育成）

矢掛高校（町と協働した地域連携組織による人材の育成）

【第2期】（令和2年度～）

邑久高校（地域連携を通じた学校の魅力づくり）

林野高校（地域を理解し、地域に貢献する人材の、地域と連携した育成）

【第3期】（令和3年度～）

岡山御津高校（地域連携を通じた学校の魅力づくり）

勝間田高校（地域と共に高め合う総合学科の地域連携のあり方）

※括弧内は研究テーマ



## 視察候補⑱（地域活性型インターンシップ推進事業（山口県））

### 【山口県】

【地域づくり人材の人物像】地域づくりの中心となるリーダー、地域活動の担い手・中山間地域を支えてきた人材の世代交代に向けて、中山間地域を支える、新しい地域づくりを担う人材の育成・確保が重要だと考える。（中山間地域振興担当課）

ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を自ら発見、他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人材（企画担当課）

地域や地元企業の魅力を理解し、郷土に誇りと愛着をもって地域の活性化に貢献する人材（教育部門）

【都道府県と市区町村との役割分担】（中山間地域振興担当課）

【県】地域や市町の意欲ある取組を積極的に支援し、モデル地域や活動を創り出すことで、県内における地域づくりの新たな動きや活動の活発化を促進。また、専門家による現地での指導・助言など、専門的な分野において積極的な支援を行う。

【市町】住民に最も身近な行政主体として、地域の抱える様々な課題に対して、地域と協働し、主体的に地域づくり活動を進める。

### 【事業名】 地域活性型インターンシップ推進事業

【目的】：地域の関係機関等と連携して地域活性化に向けた取組を実施する高等学校等に経費を支援

【予算規模】：100万円以上200万円未満

【事業開始時期】：平成26～30年度

【実施形態】：通学型、オンライン型（ZoomやWebex）

【受講対象】：その他

【運営方法（主体）】：都道府県の職員を中心とする運営

【修了生への対応】：特になし

【修了生との関係性】：本事業を経験した生徒が、将来的に就職又は進学するにあたり、県内に留まり、引き続き地域の活性化に貢献することを期待している。

【修了生の事例把握】：実施校に対しては、年度末に実施報告書の提出を課しており、優良事例については各種協議会等で事例を発表している。

# 視察候補⑳（やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業（人材育成事業）（山口県））

## 【山口県】

【地域づくり人材の人物像】地域づくりの中心となるリーダー、地域活動の担い手・中山間地域を支えてきた人材の世代交代に向けて、中山間地域を支える、新しい地域づくりを担う人材の育成・確保が重要だと考える。（中山間地域振興担当課）

ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を自ら発見、他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人材（企画担当課）

地域や地元企業の魅力を理解し、郷土に誇りと愛着をもって地域の活性化に貢献する人材（教育部門）

【都道府県と市区町村との役割分担】（中山間地域振興担当課）

【県】地域や市町の意欲ある取組を積極的に支援し、モデル地域や活動を創り出すことで、県内における地域づくりの新たな動きや活動の活発化を促進。また、専門家による現地での指導・助言など、専門的な分野において積極的な支援を行う。

【市町】住民に最も身近な行政主体として、地域の抱える様々な課題に対して、地域と協働し、主体的に地域づくり活動を進める。

## 【事業名】 やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業（人材育成事業）

【目的】：「やまぐち元気生活圏」づくりに向け、地域づくり人材・団体の育成など、市町や地域への支援体制の強化を図る。

【予算規模】：200万円以上300万円未満

【事業開始時期】：平成25年度以前

【実施形態】：通学型、オンライン型（ZoomやWebex）

【受講対象】：NPOや地域づくり団体のスタッフ、自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員、高校生、大学生等

【運営方法（主体）】：外部委託

【修了生への対応】：特になし

【修了生との関係性】：参加者同士の広域的なネットワークが構築されるよう、研修の中で情報の提供・交換等を行うための場づくりをしている。

【修了生の事例把握】：研修参加者の取組みについてすべてを把握していないが、地域の優良取組事例については、年度末に中山間地域づくり収穫のつどい（活動報告会）を開催し、県内各地域でのノウハウ等の共有を図っている。

山口県  
MAGUCHI PREFECTURE

トップページ | 暮らし・環境 | 健康・福祉 | 教育・文化・スポーツ | しごと・産業・観光 | まちづくり | 県政情報

Google # | 検索 | 検索の仕方 | 追従で探す | サイトマップで探す

ページ番号検索

トップページ > 組織で探す > 総合企画課 > 政策企画課 > 中山間地域「やまぐち元気生活圏」づくりの推進

中山間地域「やまぐち元気生活圏」づくりの推進

このページを見ている人はこんなページも見ています

山口県民局管内の地域づくりの取組事例紹介

AI（人工知能）はこんなページをおすすめします

山口県の政策について

県政ワンショット・令和4年8月

地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える

行事予定・2022年7月18日（月曜日）～2022年7月24日（日曜日）

県政テレビ番組9月放送予定

見つからないときは

よくある質問

ここがすごいポイント!

山口県独自の中山間地域「やまぐち元気生活圏」づくり

- 人口減少・高齢化が急速に進む中山間地域を元気にするため、新たに山口県独自の「やまぐち元気生活圏」づくりに取り組めます。
- 県軍の枠を超えた広い範囲で、サービスの拠点化と県内同士のネットワーク化を進め、周辺都市とも連携して、産業の振興や人口の定住を進めます。

「やまぐち元気生活圏」づくり

A編 県（基幹的集落）→やまぐち元気生活圏（旧小学校区など）→やまぐち元気生活圏→周辺都市

拠点化  
日常生活に必要なサービスなどが利用しやすい拠点をつくります。

ネットワーク化  
交通や情報のネットワークなどで県内同士のつながりを強くします。

## 視察候補<sup>②</sup>（SAGAローカリストアカデミー（佐賀県））

### 【佐賀県】

【地域づくり人材の人物像】時代にふさわしい地域の新しい価値の上乗せを目標としながら、『主体づくり』『場づくり』『条件づくり』の三要素を地域の状況に応じて、巧みに組み合わせるコーディネーターをする人材と考える。今後は、地域住民のみならず、関係人口にも地域づくり人材が生じることが必要だと考える。

【都道府県と市区町村との役割分担】地域振興の主体は市町であり、都道府県はその市町のサポートや、市町域を超えて活動する個人や団体を対象にサポート直接サポートする。

### 【事業名】 SAGAローカリストアカデミー

【目的】:若い世代の方に地域づくりに興味・関心を持ってもらい、新たな動きにつなげることを目的として、県内で地域づくり活動を牽引している人材（ローカリスト）と交流、地域づくりについて学ぶイベント

【予算規模】:400万円以上500万円未満

【事業開始時期】:平成26～30年度

【実施形態】:通学型、オンライン型（ZoomやWebex）

【受講対象】:地域住民等、高校生、大学生等

【運営方法(主体)】:外部委託

【修了生への対応】:特になし

【修了生との関係性】:現在、参加者との参加者との関係構築等に関する明確な取組は行っていない。

【修了生の事例把握】:過去参加者への継続的なフォローアンケートを実施している。

事例の紹介などは行っていない。

SAGAローカリストアカデミー2021を開催します。

参加者募集  
各会場  
先着50名

SAGA LOCALIST ACADEMY

「やりたい」が「できる」に変わる地域へ。

地域づくりやまちづくり。どんな人がどんな未来を目指して取り組んでいるんだろう？  
地域づくりには、正解のカタチはありません。  
理想をかかげて行動すること、行動のなかで見えてくるもの、そのすべてが答えではないでしょうか？  
勇気を持って種をまいた日のこと。小さな芽が出て、誰かの共感を生んだこと。  
それが地域に根ざして、まちにきれいな花を咲かせています。  
さあ、ローカリストとの出会いから可能性を見つけよう。次に、地域に花を咲かせるのは、あなたです。

9/25 SAT 14:00～17:30 | 東部会場 | 佐賀県庁へ会場変更

10/09 SAT 13:00～16:30 | 西部会場 | 佐賀県庁へ会場変更

Copyright © 2021 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

# 視察候補② (地域づくり人育成事業 (鹿児島県))

## 【鹿児島県】

【地域づくり人材の人物像】地域コミュニティ活動の活性化に向け、多様な主体との協働による地域課題の解決等に向けた取組に必要な企画力や実践力がある、地域づくりのリーダーの役割を果たす人材や、リーダーを支える人材、地域におけるさまざまな団体間の調整などコーディネートを担う人材の育成を進めていく必要がある。

【都道府県と市区町村との役割分担】事業毎に役割分担は異なっている。

## 【事業名】 地域づくり人育成事業

【目的】: 多様な主体との協働による地域課題の解決等に向けた取組に必要な人材を育成するため、地域づくりの企画力や活動のスキルを習得する実践的な講座を実施する。

【予算規模】: 100万円以上200万円未満

【事業開始時期】: 平成25年度以前

【実施形態】: 通学型、オンライン型 (ZoomやWebex)

【受講対象】: NPOや地域づくり団体のスタッフ、自治会、地域協議会等の関係者、地域住民等、都道府県職員、市区町村職員、高校生、大学生等、その他

【運営方法(主体)】: 外部委託 (NPO等非営利活動団体や大学、企業等)

【修了生への対応】: 修了証の交付、その他

【修了生との関係性】: 講座の講師 (アドバイザー) を過去受講生等へ依頼するほか、過去受講生を対象に大同窓会を実施し、過去受講生による活動報告やトークセッション等を実施している。

【修了生の事例把握】: 過去受講生対象に大同窓会を実施し、過去受講生による活動報告やトークセッション等を実施しており、受講生の活動内容の把握を行うほか、取組内容を紹介する機会となっている。

**本気の地域づくりプロデューサー養成講座**

受講生募集中

地域づくりに必要なスキルや考え方を学びながら、受講生一人ひとりの取組を前に進めるための実践型講座です。対話を中心とした全12回の講座では、実際に鹿児島県で活動する地域づくりプロデューサーの経験に学ぶなど、ともに学びあう機会をつくります。

※オンラインで受講の方も、スタッフがフォローしますので、お気軽にご参加ください。

2022.9.5 (日) 17:00 締切

**第1部 地域を取り巻く環境を把握する**

10.8日 10:00-17:00

第1講 オリエンテーションもあひま知り会  
第2講 「地方創生と地域のコミュニティの役割」  
講師: 高橋 尚典 (鹿児島大学)

鹿児島県庁内会議室  
鹿児島県庁第20号

**第2部 県内の実践事例に学ぶ**

10.9日 12:00-17:00

第3講 実践現場で学ぶ  
第4講 鹿児島の実践事例に学ぶ①  
インタビュアー: 〇〇

● 南九州市職員 ● 鹿児島市職員 ● 鹿児島市平和  
上記3箇所のうち1箇所を選択

県内の実践事例を学ぶため、実践講座に出席を学びます。  
※希望する講座を選択できますが、ご参加いただける機会が限られております。

**第3部 取り組むテーマを定め、企画をつくる**

11.6日 10:00-17:00

第5講 実践現場を振り返る  
第6講 鹿児島の実践事例に学ぶ②  
課題の本質を捉え、取り組むテーマを定める①  
企画書の作成方法を学ぶ

鹿児島県庁内会議室  
鹿児島県庁第20号

オンライン交流会  
(後継者)

11.27日 10:00-12:00  
20:00-22:00  
※1回参加費が、オンライン講座に申し込まれたらとなります。

第7講 フランチャイズ講座 基礎編  
第8講 フランチャイズ講座 応用編  
講師の本質を捉え、取り組むテーマを定める②  
オンライン配信

第9講 企画の中間発表  
アドバイザーよりフィードバックを得る  
第10講 最終プレゼンに向けて準備する  
オンライン配信

地域づくり企画書の作成と、小さな一歩 (実践) を踏み出す

**第4部 企画を伝える**

2.12日 10:00-17:00

第11講 企画のプレゼンテーション  
アドバイザーよりフィードバックを得る  
第12講 講座全体を振り返る

鹿児島県庁内会議室  
鹿児島県庁第20号

鹿児島県庁内会議室  
鹿児島県庁第20号